

ドロップ・サイト・デیلیー、9月17日：国連の専門家、イランへの空爆における米国の戦争犯罪の可能性を指摘；FRBが3年ぶりに利上げ；OpenAIが「懸念される」AIの挙動を指摘

脇浜義明訳

イエメン

***バーク・エル・マンドブ海峡近辺で戦闘激化する中、サウジアラビア主導の連合軍がイエメンを空爆：**アンサール・アッラーが運営するメディア「アル・マシーラ」によれば、サウジアラビア主導の連合機がイエメンのタイズ県にある3つの通信塔を空爆し、住宅を損傷させ、2人を負傷させた。アル・マシーラは、ハッジヤ県のハブスに連合軍が2回空爆し、1人が死亡、1人が負傷、車4台が破壊、住宅1棟が損壊したと報じた。

・その一方で、バーク・エル・マンドブ海峡とマユン島を見下ろす戦力地点であるカフブ山地一帯で戦闘が続いた。アル・ジャジーラによると、サウジアラビアの支援を受けるイエメン軍は、UAEの支援を受ける「南部ジャイアンツ旅団」の協力を得て、アル・ムダラバ戦線などで、アンサール・アッラーの侵入を撃退したと主張した。

***AP通信によれば、サウジアラビアは迎撃ミサイルが不足し、外国に防空支援を要請：**AP通信が地元高官2人から得た情報によると、サウジアラビアは迎撃ミサイルの在庫が不足しており、アンサール・アッラーのミサイルやドローンに対抗する防空支援をフランス、英国、パキスタン、エジプトに要請した。

・ある高官は、サウジアラビアへの主たる武器供給国米国も6か月に及ぶ対イラン戦争で迎撃ミサイルの備蓄が減少しているので、それ以外の外国に支援を求めたと言った。

・米中央軍 (CENTCOM) はアル・ジャジーラに対し、サウジアラビアとアンサール・アッラーの紛争を「注視している」と述べ、米国とサウジアラビアの長年の軍事的関係に言及した。

***ブルームバーグは、サウジアラビアがイースト・ウェスト・パイプラインの輸送能力の半分を「数日以内に」回復と報道：**ブルームバーグは、サウジアラビアがイースト・ウェスト・パイプラインの輸送能力の約半分以上を「数日以内」に回復させると報じたが、具体的な日程は示していない。

・同パイプラインの輸送能力は日量700万バレルで、半分は350万バレルである。

・前にAP通信は、主要なポンプ施設の損傷の修復には3～5週間かかるかもしれないと報じたが、その期間中に部分的な操業が再開される可能性もあるとも報じた。

・ブルームバーグの報道は、完全な修復が完了する前にかなりの量の原油が輸送される可能性を示唆している。これにより、ヤンブーにある輸出用備蓄の枯渇懸念が和らぐ。ロイター通信は、ヤンブーの備蓄が5～7日分しかなかったと報じていた。

イラン

***トランプ、対イラン戦争は「終結に向かっている」と主張、イランは米の言うことを信じないと主張：**トランプ大統領は16日、イランとの戦争が終結に向かうことを望み、相手側テヘランも「ディール（合意）を望んでいる」と述べた。また、詳細を言わなかったが、イラン側から「直接」話を聞いたとも言った。

・イラン最高安全保障委員会のモフセン・レザエイ書記は、米政府に対する不信感を改めて表明し、「我々は米国を一切信用していない。彼らは我々の信用を得るためには具体的な行動で示さなければならない」と言った。

***米国の要人を乗せた米国の契約船がホルムズ海峡附近でイランの攻撃を被弾とフォックス・ニュース：**今週初め、ホルムズ海峡付近でイランの攻撃で、米国の要人を乗せた米国の契約船が被弾したとフォックス・ニュースが報じた。

・この報道は、米国要人が、石油タンカーかそれに随伴する船に乗り込んで、ホルムズ海峡の南側航路を通る「秘密裡」のシャトル輸送作戦に現場関与していることを、公けに裏付けることになった。米政府はこの秘密裡のシャトル輸送で、地域のエネルギー供給量を1日平均少なくとも1600バレル（戦争前の輸出量の約3分の2）を維持した。

・報道によると、これは4機のドローンと少なくとも1発のミサイルを使った攻撃であった。そのうちの 하나가船舶に命中し、煙を吸って負傷者が出た。負傷者は湾岸地域のある国で治療を受けている。

・イラン戦争をめぐって辞任した元国家テロ対策センター長のジョー・ケントは、米国の軍艦や契約船は「いいカモ」で、多数の死傷者を出す攻撃を受けるのは時間の問題だと警告した。彼は政府に、艦船や中東の米軍基地を撤退し、海峡の再開と引き換えにイランへの制裁緩和と資産凍結の解除をするように促した。

***韓国、ホルムズ海峡への軍派遣をまだ未決定：** 韓国のチョ・ヒョン外交部長官は17日、ホルムズ海峡への軍派遣に関して、韓国政府はまだ決定していないと述べた。政府は、米国の圧力を受け、ホルムズ海峡の安全確保への貢献の是非を検討している。

・パク・ユンジュ外交部第一次官は、議論の焦点は米国との関係よりも、安全な航行、エネルギー安全保障、韓国民の保護にあると述べ、政府は依然として「内部検討と精査の段階」だと言った。

・イランはホルムズ海峡への外国軍の干渉に反対しており、韓国に対して「深刻な結果」を招くと警告した。チョ外交部長官は18日に、ワシントンでマルコ・ルビオ国務長官と中東地域と世界の課題について協議することになっている。

***世界の石油市場では日量500万バレルの供給不足、中国の原油価格が過去最高値を記録した：** フィナンシャル・タイムズ紙によると、世界市場では現在推定日量500万バレルの原油と石油が不足している。

・中国の原油先物価格が16日の時点で1バレルあたり129ドルという過去最高値を記録した。これは、サウジアラビアのイースト・ウェスト・パイプラインが攻撃され閉鎖されて以降、14%上昇したことになる。即時引き渡し用原油の価格はもっと高騰しており、北海ブレンド原油のスポット価格は146ドルになり、超低硫黄ディーゼル燃料も過去最高の221ドルを記録した。

・中国は6月、原油輸入を日量500万バレル近く削減し、国内の備蓄を取り崩して、世界的ショックを緩和していた。しかし、アナリストによると、もうそういう緩和資源が枯渇し、製油所が市場に戻り、9月には中国の輸入量が日量900万バレルになった。

・アナリストの報告によると、中国のガソリン、ディーゼル燃料、ジェット機燃料の在庫が急速に減少しており、中国が燃料輸出を再び制限するのではないかという観測が出ている。

***国連の調査で、米国がイラン攻撃で戦争犯罪を犯した証拠を確認：** 国連の「イランに関する独立国際事実調査団」は、2月28日に米軍が2回行った空爆で、女性や子どもを含む178人の民間人を殺害したことに関して、それが明らかに戦争犯罪であると信じる合理的根拠が見つかったと発表した。

・調査団によると、米軍のトマホーク・ミサイルがミナブのシャジャレ・タイイベ小学校を攻撃し、約120人の子どもを含む150人以上を殺害した。また、別の攻撃では、精密誘導ミサイルでラメルドのスポーツ施設や住宅地を攻撃、タングステン・ベレットが飛散し、民間人22人が死亡した。

・また、報告書は、2025年～2026年のイラン人の抗議運動へのイラン政府の弾圧は、重大な人権侵害、殺人、収監、拷問など人道に対する犯罪になると指摘している。

***イラン、スウェーデン政府がイラン外交官を追放したことを受け、スウェーデン外交官を追放：** イラン・イスラム共和国通信によると、17日、イランは安全保障上に理由によってスウェーデンがイラン大使館員を追放したことへの報復として、スウェーデンの外交官に48時間以内の国外へ退去することを命じた。

・イラン外務省はスウェーデンの主張を「根拠がない」として、追放は不当で、イスラエルの影響されたものだと言った。

***イスラエル人、イランのためにスパイ活動を行ったとして懲役13年6カ月：** ハアレッツ紙によると、イスラエルの裁判所は16日、イランの工作員から数千ドルの報酬をもらって安全保障関連のスパイ活動を行ったとして、アレクサンダー・グラノフスキーに懲役13年6カ月を言い渡した。

・2024年に逮捕されたグラノフスキーは、テレグラムを通じてイラン工作員と連絡を取り合い、イスラエル軍の元将軍で、政党「青と白」の党首のベニー・ガantzの自宅周辺の写真を送っていた。彼はまた、車両90台に放火や落書きを行ったことでも有罪判決を受けている。さらに、破壊行為をさせるために犯罪歴のある人物を勧誘するように工作員から指示されていたという。

パレスチナ

*** ガザ回廊死傷者：**ガザのパレスチナ保健省によると、過去24時間でガザ回廊各地へのイスラエル軍の攻撃で、5人が死亡し（うち2人は過去の攻撃の負傷が原因で死亡）、28人が負傷した。

- ・2023年10月7日以降の累積死者数は73,821人となり、負傷者は174,897人となった。いわゆる「停戦」初日の2025年10月11日以降のイスラエルの停戦違反攻撃で、少なくとも1,386人が死亡し、4,784人が負傷した。瓦礫の下から回収した遺体は831体である。

*** イスラエル軍西岸地区で破壊と襲撃を継続：**

- ・ラマッラーでは、Wafa 通信によると、イスラエル軍は17日、ラマッラーのアル・マスウン地区にあるパレスチナ人ジャーナリストのアラー・アッリマウィのアパートを襲い、彼を拘束した。16日には、入植者がラマッラー東部のブルカ村の住宅を襲い、農地に放火した。市民防衛団が火災現場に救助・消火に駆けつけるのを、イスラエル軍が妨害した。また、16日、イスラエル軍はアル・ビレを襲い、パレスチナ人男性を銃撃して負傷させた。
- ・ナブルスでは、イスラエル軍は16日、アル・アイン難民キャンプを急襲、2人のパレスチナ人を拘束、暴行して尋問し、負傷させた。軍はまた住宅を襲って、1軒を軍の陣地にして、キャンプへの出入りを遮断した。
- ・カルキリヤでは、イスラエル軍はカルキリヤを襲撃、パレスチナ人男性の足を撃って負傷させ、障害を持つ男性に催涙弾のガスで被害を負わせた。
- ・東エルサレムでは、イスラエル軍は北東部のアナータで、住宅5棟と羊小屋を破壊し、約30人が家を失った。軍は家人を殴打し、取り壊される家から家財を運び出すのを妨げた。

*** ガザ回廊でイスラエルの攻撃で損壊した建物が崩壊、死者は21人、負傷者45人：**ガザの市民防衛団の広報担当者マフムード・バサルがドロップ・サイトのアブデル・カデル・サッパに語ったところによると、家族が就寝中の午前3時に6階建ての建物が崩れ落ち、今も数十人が瓦礫の下敷きになっている。

- ・「30分前には中から声が聞こえていました。我々が持っている機材で重たいコンクリートの瓦礫を取り除くことができない」とバサルが述べ、イスラエルの規制で救助隊に必要な専門的機材が欠乏している現状を語った。
- ・バサルは、ガザ回廊全域で約2000棟のビルが損壊し、いつ倒壊するか分からない状態で、そこに数千人のパレスチナ人が住んでいると言った。「他に選択肢がないからです」とバサルが言った。
- ・ガザではテントや避難場所が不足していることを訴えて、バサルは国際社会、停戦の保証人、平和評議会 (Board of Peace)、その代表であるニコライ・ムラデノフに対し、「これ以上何を待っているのだ」と問いかけた。バサルの[目撃者インタビュー動画](#)は、Drop Site @DropSiteNews, sep 17 で見られた。

*** イスラエルのオフエル刑務所で21歳のパレスチナ人囚人が死亡：**パレスチナ囚人クラブによると、イスラエル裁判所は、15日にオフエル刑務所で死亡した囚人ムタズ・アル・アトラシュの検死解剖を命じた。21歳の彼は約1年間行政拘留されていたが、逮捕される前には既往症などの健康問題はなかった。イスラエル警察は16日に、死因に関する情報を何も提供しないで、死亡通知を家族に行った。

- ・パレスチナ囚人クラブによると、アル・アトラシュは、3年前にガザ戦争が始まって以降イスラエルに拘留されている者が少なくとも92人が死亡したが、その一人である。囚人クラブは死因を拷問、飢餓、医療ネグレクト、性的暴行、その他の虐待のせいだと見て、他の囚人の運命も危ないと言っている。

*** ガザ保健省によれば、イスラエルが承認した外国への医療搬送の数を136人から61人削減：**ガザのパレスチナ保健省によれば、イスラエルは17日に予定されていた患者のエジプトへの医療搬送を妨害した。イスラエルは、当初136人を許可していたのを72人減らし、さらに11人に引き返しを命じたので、実際には61人の許可となった。

- ・保健省は、イスラエルが医療搬送に救急車を必要とする重篤な患者のみの出国を認め、それ以外を引き返させるのは不当な「懲罰的政策」だと抗議した。保健省は、シャルム・エル・シェイフ合意に基づき、すべての患者が治療のため出国出来るように、国際社会の介入を求めた。

*** イスラエル、ジャーナリストのナカー・ハメドの拘留6日間延長：**家族の声明によると、イスラエルは、パレスチナ系米国人ジャーナリストで、ドロップ・サイトの寄稿者のナカー・ハメドの拘留を6日間延長した。彼女は15日に西岸地区での取材を終えて戻る途中、ベツレヘム近郊で逮捕された。

・家族によると、彼女が拘束されたのは、イスラエル軍がクスラでパレスチナ人家族を包囲して閉じ込めたことを取材したことと関連しているという。

・ハメドの姉妹のファティマ・サレムは16日、SNSへの投稿で、「米国納税者として、私が収めた税金が米国民である私の姉妹を拘束する体制の維持に使われているのは、耐え難いことだ」と書いている。ナカー逮捕に関しては、Mariam Barghouti & Sharif Abdel Kouddous, [“Palestinian-American Journalist Naqaa Hamed Detained by Israeli Forces After Settlers Targeted Her”](#), Drop Site, Sep 17, 2026 を参照されたい。

***米国、PAのアッバス議長のビザ制限を延長して国連総会出席妨害：**米 국무省は、パレスチナ自治政府（PA）とパレスチナ解放機構（PLO）の当局者へのビザ制限を延長すると発表した。このため、PA マフムード・アッバス議長は、来週予定されている国連総会で演説を行うためにニューヨークへ渡航できない。これで2年連続である。

・米国政府は、PAとPLOが内部改革を怠り、パレスチナを国家として国際承認を求めたり、国際裁判所に提訴するなどして、和平を阻害していると非難している。

・自治政府外務省は17日、米の決定を「不当」として拒否し、「国際機関や国際法に協力を求めるのは、「パレスチナ国の正当な権利であり、我々国民とその権利を守るために平和的かつ合法的な手段だ」と述べた。

・ニューヨークタイムズ紙によると、国連総会は17日、アッバスがリモートで演説を行うことを認める裁決をする予定である。

***イスラエルとモロッコ、外交関係を拡大：**米国が仲介した「アブラハム合意」に基づいて、イスラエルとモロッコは大使館の設置、大使の交換、外交関係の深化を行う。17日、米国の入った共同声明では、「完全な外交的、平和的、友好的関係の樹立は…和平の実現の前進となり、地域全体に新たな機会をもたらすであろう」と述べている。

・この声明の中で米国とイスラエルは、西サハラへのモロッコの主権を認めると表明した。モロッコは1975年以来西サハラを、国連や国際社会の反対に逆らって占領し続けている。

***アイルランド、イスラエルが参加する欧州歌謡祭りユーロビジョン2027から撤退：**アイルランドの放送局 RTE は、ガザにおける殺害と人道危機、ガザへの独立系国際ジャーナリストの立ち入り制限などを理由に、2027年のユーロビジョン・ソング・コンテストに参加せず、放送しないと発表した。

・2026年のユーロビジョンにイスラエル国営放送「カン」が参加したので、アイルランドはユーロビジョンをボイコットしたアイスランド、オランダ、スロベニア、スペインと並んだ5か国の一つであった。先月、オランダの放送局 AVROTROS は2027年のユーロビジョン・ソング・コンテストに参加しないと発表し、その理由として

「大規模な軍事紛争に関与している国に参加させているので、もはやこのイベントは中立なものとは考えることはできない」と言った。しかし、オランダの参加に関する責任は今や公共放送の統括組織である NPO に移っている。

レバノン

***「停戦」合意にもかかわらず、イスラエル軍の南レバノンでの軍事活動が続く。若者2人の遺体が回収された：**

・ナバティエでは、16日のイスラエル軍の攻撃で死亡した男性2人の遺体を、レバノン赤十字社が、ナバティエ・アル・ファウカとザウタル・アッシャルキーの間にあるアイン・アル・サマヒヤで回収した。レバノン国営通信（NNA）によると、イスラエル軍はカファル・ティブニット東郊外のアッディマシュキヤ地区を砲撃し、他に17日早朝、ワディ・アル・フジェイルに向けて機関銃撃を行った。

・ティルス（スール）では、16日イスラエル軍はマンスーリで住宅破壊を続けた。夜には、イスラエル軍機がマンスリー、マジタル、ズーン、その周辺の渓谷を空爆した。

***アウン、マクロン、アブドゥラ国王がパリで会談、レバノン軍支援を協議：**NNAによると、レバノンのアウン大統領、フランスのマクロン大統領、ヨルダンのアブドゥラ2世国王が17日にパリで会談し、レバノン軍支援に向けて国際的協力と動員について協議した。

・アウン大統領はエリゼ宮でマクロン大統領と個別に話し合い、レバノン・米国・イスラエル間の交渉と合意に基づき、イスラエルのレバノン攻撃を止める取り組みについて話し合った。アウンは、国連レバノン暫定駐留軍の任務期間終了後のフランス・イタリアの構想を歓迎した。

・アウンは、エネルギーの共同プロジェクト、経済・安全保障・政治における協力を軸にして「地域合同安全保障戦略」の構築を呼びかけた。

米国のニュース

***連邦準備制度理事会（FRB）、金利引き上げ：**FRB はインフレを抑制するため、金利を0.25ポイント引き上げ、3.9%とした。2023年以来の利上げである。FRB のケビン・ウォルシュ議長は「明白な事実として、インフレは高く、長く続いている」と述べた。

・トランプ大統領はウォルシュの前任者のジェローム・パウエルを激しく非難したが、ウォルシュ支持を維持しているが、利上げ決定にはついては非難した。トランプはSNSで「米国の金利は1%以下にすべきだ。何故なら、我々は世界で圧倒的に最高の信用力をもっているからだ」と投稿した。

・ノースカロライナ州の集会でトランプは連邦準備理事会を批判し、自分を政治的に傷つけるために利上げを決定したと言った。「彼らは、可能な限りトランプを悪い状況に追い込もうとして利上げしているのだ」と言った。・同じ集会で、トランプはガソリン価格の上昇は「我々が行ったことに対する代償としては、非常に安いものだ」と述べ、中間選挙で共和党が勝利すれば国民に5000ドルの小切手を配布するという公約を繰り返した。「我々が勝てば、皆に5000ドルを届けるよ。」

***民主党、イスラエルへの追加爆弾売却するトランプの計画を阻止へ：**下院外交委員会の筆頭委員のニューヨーク州選出のグレゴリー・ミークス民主党議員は、トランプ政権のイスラエルへの28億ドル相当の新型爆弾販売計画を阻止する意向を表明した。ミークスは、「ネタニヤフ政権がこれらの兵器を米国の法に従い、かつ民間人を適切に保護する形で使用するという保証を、トランプ政権は示していない」と述べた。しかし、マルコ・ルビオ国務長官が、この兵器売却が国家安全保障上の緊急の利益に係わるものだと言明すれば、議会の審査を回避できる。

・ヘグセス国防長官弾劾決議に採択を避けるために、下院が早期休会へ：16日、マイク・ジョンソン下院議長は、ケンタッキー州選出のトーマス・マッシー議員が提出したピート・ヘグセス国防長官の弾劾決議案や、ジェフリー・エプスタイン関連の追加資料開示を求める超党派の決議案を回避するために、下院を休会にした。

・ジョンソン議長は「下院はやるべきことをやった。胸を張ってここを去ろう」と言った。

・マッシー議員は演壇に立ち、1時間にわたって激しくジョンソンを非難した。「国家が燃えている状況なのに、なぜ議会審理日を放棄するのだ」と問いかけ、「我々はカレンダーの日程に従って議場にとどまり、議論を尽くすべきだ」と言った。

***米軍トップ、月面での戦闘に備えるべきと主張：**統合参謀本部議長のダン・ケイン将軍は、航空・宇宙・サイバー会議で聴衆に対して、米軍は「海底から月周辺の宇宙空間に至る領域で戦闘ができる態勢が必要だと述べた。

・彼の発言は、同じ会議で数日前にトロイ・メインク空軍長官が米国は宇宙空間に兵器を配備していることを認めた後を受けて行われた。

***オープンAI、新AIの逸脱事例を公表：**オープンAI社は16日、過去6か月に同社のAIエージェントが「予期しない、あるいは懸念すべき」活動を行った6件の事例を報告した。

・ある事例では、AIモデルがエラーを隠蔽したり、あるいは欠落データに関して嘘をついたりするように自分に指示する極秘行動をとった。別の事例では、他のチャットボットを縛る役割や「アイデンティティから解放されている」と自分を表現した。

その他の国際ニュース

***米軍、東太平洋で船舶を襲撃：**米南方軍（SOUTHCOM）によると、米軍は15日と16日に東太平洋で船舶を攻撃し、その船舶が「海上で違法麻薬密輸を支援していた」と言ったが、その証拠を示さなかった。2隻の船舶の乗組員は逮捕され、エクアドル当局に引き渡された。「我々は、わが国の国民を食い物にし、西半球の安全保障を脅かし、死と苦しみをもたらす麻薬テロリストを容赦なく追跡する。この慎重で法に乗っ取った精密作戦は、エクアドルから米国までのわが国民の命を救い、安全にする」と、南方軍のフランシス・L・ドノバン司令官が声明で述べた。

***ロシアのミサイルとドローンがキエフ、オデッサ、ザポリージャを襲撃：**ウクライナ全域に対する夜間のロシアのミサイルとドローンの攻撃で、少なくとも子ども2人を含む19人が負傷した。攻撃はキエフとその周辺、オデッサ、ザポリージャに集中した。

・ロシア国防省は、攻撃対象を、軍事産業、冶金、電子機器、エネルギー、輸送インフラと、ウクライナ軍を支援するために使用されているばら積み貨物船3隻とフェリー1隻が停泊しているチョルノモルスク港だと発表した。

・ウクライナは、モスクワ北東のヤロスラヴリにある石油製油所を攻撃したと発表した。また、ゼレンスキー大統領は、ウクライナ軍がロストフの軍事基地と黒海の家軍拠点のロシア軍機とヘリコプターを損傷させたと主張した。

***北朝鮮、米国主導の周辺諸国の軍事増強で自国の核兵器拡大を正当化：**北朝鮮の金康日国防次官は声明で、北朝鮮は核戦力の拡大・強化を継続すると述べ、米国と韓国、日本の軍事協力強化が、彼が深刻化する核の脅威と呼ぶものを生み出していると主張した。

・金次官は北京の象山フォーラムで講演し、北朝鮮の核保有国としての地位は「不可逆」で「後戻りできない一線」であると述べ、米国が韓国と日本の3国間協力を核同盟に変えようとしていると言った。この発言は、国際原子力機関（IAEA）の年次総会で北朝鮮の核保有状況が議論され、非核化を求める声が再び高まったのに対して、金正恩の妹の金与正がそれを拒否する声明を発表したことを受けてのものである。

***ロシア、米国の新たな制裁措置は和平努力を損なうと表明：**米下院が「リンジー・O・グラハム対ロシア制裁法2026」と呼ばれる包括的な制裁法案を可決、ウクライナ戦争に関してロシアへの経済的圧力を強めることにに対して、ロシア政府は、トランプ大統領がその法案に署名すれば、和平交渉に悪影響を及ぼすと表明した。

・この法案は、ロシアのエネルギー産業と防衛産業、そしてすでに実施されている制裁を避けるために利用されている石油タンカーを標的にしており、そのうえ、ロシアから石油・ガスを購入する中国やインドを含む国々に最大100%の関税を課す権限をトランプ大統領に与えている。

・ロシア政府のドミトリー・ペスコフ報道官は、この法案を「非友好的」措置だと非難した。インドは米国に対し、ロシア産エネルギーの輸入に関して課される二次関税は2国間関係を損なう可能性があるかと警告した。

***経済危機の中、日本の首相が内閣改造：**イラン戦争の影響で悪化した経済危機で支持率が低下したために、日本の高市早苗首相は17日、閣僚18人のうち10人を交代させた。しかし、外交、防衛、対米経済関係を担当する閣僚は留任させた。

・高市政権は今年末までに日本の安全保障戦略の見直しを進めており、自衛隊のドローンやAIの活用拡大と、現在のGDPの2%の防衛費の増額を計画している。

・さらに、高市首相が台湾問題で日本が軍事介入する可能性を示唆したことで中国との関係が悪化したことに関して、政府は中国関係の改善に努めている。

***ネパールの壊滅的な氷河崩壊は気候変動が要因と科学者：**世界気象要因研究グループの科学者は、人為的要因による気候変動がネパールのランタン・リルン山で8月に発生した大規模な氷河崩壊を引き起こした条件を作り出した可能性が高いと言っている。この崩壊によってネパールとチベットの一部地域で洪水を引き起こし、約1400人が死亡した。

・研究者らは、ヒマラヤの8月の気温は平年より約5℃高く、そのうち約1.5℃は気候変動で、氷河が薄くなり、永久凍土が融解し、その水が溜まっていたという。

・調査によると、その地域の氷河は2000年以降、年間約0.5メートルのペースで薄くなっており、岩盤にかかる圧力が変化し、さらに永久凍土の融解が山の斜面を脆弱にした可能性が高いという。

・世界気象要因グループは、正確な引き金となった事象を具体的に特定できないが、温暖化が氷河と岩盤の連鎖的崩落の可能性を大きく高めたと結論付けた。

***領有権問題が激化する中、アルゼンチンの裁判所はフォークランド諸島での石油開発プロジェクトの停止を命令：**アルゼンチン連邦裁判所は、英国のロックホッパー・エクスプロレーションとイスラエルのナビタス・ペトロリアムに対し、フォークランド諸島近海での「シー・ライオン」石油開発プロジェクトの作業停止を命じた。これによって、アルゼンチン当局が環境調査を行う間、掘削、インフラ建設、炭化水素の採掘が禁止される。

- ・この差し止め命令が、英国が統治する島々で執行される可能性は低いが、現地の企業に対するアルゼンチン政府の攻勢運動が強くなり、法的争いが激しくなることが予想される。

- ・ハビエル・ミレイ大統領政権は、別途、石油探査などフォークランド諸島周辺の経済活動に関与する企業に対する制裁を強化している。一方、英国は同地域に対するアルゼンチンの管轄権を否定しており、フォークランド諸島政府から認可を受けた企業は事業を継続できると主張している。

***トランプ家とつながりがある米のドローン企業、パキスタン軍と契約：**米国のドローン企業「パワーラス」は、パキスタン軍との間で、無人航空機システムの初期発注を含む覚書を終結した。同社の共同創業者のブレット・ベイコビッチが発表した。

- ・発注額など詳細は公表されていないが、パワーラスの幹部は、この覚書で。パキスタン国内での生産を含め幅広い技術提携につながる可能性がある」と述べた。パキスタン軍は、防錆装備品の調達、生産、長期的な軍の能力向上についてパワーラス社と協議したと言った。

- ・パワーラスは、トランプ・ジュニアとエリック・トランプが利害関係を持つ投資ファンドの支援を受ける上場企業のオーレウス・グリーンウェイ・ホールディングスとの合併に向けた準備を進めている。、規制当局へ提出した書類によると、合併後の新会社の株式の9.9%をトランプ一族と関係があるファンドが持つ見通しである。